

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	V	施設の管理・運営	1次評価のみ対象
------	----	----	------	---	----------	----------

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	6	市有財産管理経費	会計	01	一般会計	
基本施策	99	対象外	款	02	総務費	
施策	99	該当なし	項	01	総務管理費	
			目	05	財産管理費	
			細目	101	市有財産管理経費	
			細々目	01	市有財産管理経費	
基本計画該当頁			コード	10100	評価者	森岡良夫
行革大綱の重点事項番号		担当部課	名称	総務部総務課	連絡先	22 - 9610 (内線) 2310

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)	
	市有財産(土地、建物、車両等) (※対象件数)	市有財産を適正に維持管理することにより、効率的な財産運用が可能となる。	
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等
事業内容	1.公用車両の統括的管理 2.市有財産の損害保険及び自動車損害賠償保険事務 3.市有財産の登記事務の委託 4.普通財産の貸付、処分及び維持管理		状況変化等
			資産管理上、未利用地は可能な限り売却によって年次的に売却することとし、また土地の有効利用のため積極的に貸付することも必要である。車両については維持管理経費の削減のため老朽車両を早急に処分するが、処分によって車両が必要な場合は本庁、支所間の移管を行い、管理台数の削減に努める。更に新規購入車両に当たり環境に配慮した省エネ車両の導入も積極的に進める必要がある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
公用車の台数	台	目標	525	530	525
		実績	527	535	525
財産処分件数	件	目標	25	25	25
		実績	21	32	25
	千円	目標	—		
		実績	—		
	千円	目標	—		
		実績	—		
	千円	目標	—		
		実績	—		

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	( )
2 配置(予定)人員	1.4 人
3 年間運営費	38,259 千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
未利用地面積	市有財産を売却することによって財政負担を軽減することができる。	m <sup>2</sup>	目標 112561 実績 112561	目標 110000 実績 115671	115000	114500
未利用地の適正管理率(除草率)	未利用地の除草面積が減少することによって管理負担の軽減となる。 除草面積/未利用地面積	率	目標 5.8 実績 5.8	目標 5 実績 6.4	8.5	8

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	土地、建物及び車両、備品等は適正に維持管理する必要がある、また車両については安全性を確保する適正な車両整備をおこない、故障を未然に防止する必要がある。
有効性	4	普通財産の処分によって歳入の確保に努めることができ、加えて維持管理経費の削減を図ることができた。また、車両管理については経費面では一括して処理しているため、事務処理経費の削減と効率的な事務が遂行できた。
達成度	3	普通財産の売却については、購入者の希望地でなかったため処分できなかったものもある。また、寄附による土地があり管理面積が増加した。車両については予定通り事務処理を行うことができた。
効率性	4	財産の処分については、本年度から売買予定価格を公表したことで、市民等が購入しやすい環境が整い、財産管理経費の削減が可能となった。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	車両は所属管理になっており、車両確保のための占有、又は所属車両少ない等との弊害があるため、集中管理を視野にいれ効率化を進めること。また、土地の処分、貸付については土地活用計画により売却等により処分する。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	←→	需用費		10,365	需用費		11,645	需用費		12,648	需用費		12,600
工事	←→	役務費		19,055	役務費		19,887	役務費		19,195	役務費		19,190
		公課費		3,664	公課費		3,581	委託料		4,228	委託料		4,220
		その他		3,182	その他		3,146	補償、補償及び賠償金		4,000	補償、補償及び賠償金		4,000
								公課費		3,757	公課費		3,750
										その他		600	
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	36,268	事業費計(A)	Σ	38,259	事業費計(A)	Σ	44,445	事業費計(A)	Σ	44,360
事業投入人員		人件費(B)	1.4 人	10,080	人件費(B)	1.4 人	10,080	人件費(B)	1.4 人	10,080	人件費(B)	1.4 人	10,080
フルコスト (A)+(B)				46,348			48,339			54,525			54,440

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	36,268	38,259	44,445	44,360
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他	2,975			3,000
	一般財源	33,291	38,259	#VALUE!	41,360
	計	36,268	38,259	44,445	44,360
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	その他財源・・・保険料、賠償保険金、鑑定意見書作成料、土地貸付料	その他財源・・・保険料、賠償保険金、鑑定意見書作成料、土地貸付料	その他財源・・・保険料、賠償保険金、鑑定意見書作成料、土地貸付料	その他財源・・・保険料、賠償保険金、鑑定意見書作成料、土地貸付料